

活力ある日本社会の構築に向けて

—ポスト小泉政権への期待と企業・経営者の責務—

2006年度(第21回)
経済同友会夏季セミナー
＜前編＞
7月13日(木)～7月14日(金)

経済同友会の2006年度(第21回)夏季セミナーが、7月13・14日、軽井沢・万平ホテルにて開催された。小泉内閣は2001年4月の発足から、一貫して「官から民へ」「中央から地方へ」の方針の下に構造改革を推進してきた。しかし、未だ道半ばである。にもかかわらず経済が回復していく中で、“揺り戻し”が起き始めている。北城代表幹事として最後のセミナーとなる今回は、『活力ある日本社会の構築に向けて』と題し、ポスト小泉政権への期待と企業・経営者の責務について討議を行った。最終日には、改めて構造改革の加速・断行を求める『軽井沢アピール』を発表した。今月号では、その中から第1・第2セッションの論議を紹介する。



(写真上、左から)北城氏、小島氏、細谷氏、柴田氏、門脇氏。
(写真下、左から)北城氏、小島氏、桜井氏、藤森氏、飯塚氏。

2006年度(第21回)経済同友会 夏季セミナー 全体プログラム

第1セッション ポスト小泉政権への期待① —小さくて効率的な政府の実現—

司会：小島 邦夫 (副代表幹事・専務理事)

- | | |
|--|--|
| <p>問題提起① 細谷 英二
副代表幹事/構造改革進捗レビュー委員会 委員長</p> | <p>構造改革の加速と歳出削減の徹底で、
財政健全化の推進を！</p> |
| <p>問題提起② 柴田 励司
地方行政改革委員会 副委員長</p> | <p>国と地域は、地域の①自己決定、②自己責任、
③自助努力による地域経営を確立させよ！</p> |
| <p>問題提起③ 門脇 英晴
社会保障改革委員会 委員長</p> | <p>社会保障給付費抑制の確実な履行、制度そのものの
改革が、持続可能で信頼される制度構築の両輪</p> |

第2セッション ポスト小泉政権への期待② —日本経済の新たな成長基盤の確立—

司会：桜井 正光 (副代表幹事/新時代のものづくり基盤委員会 委員長)

- | | |
|---|-----------------------------|
| <p>問題提起① 藤森 義明
日本のイノベーション戦略委員会 副委員長</p> | <p>日本の競争力を強化するイノベーション戦略</p> |
| <p>問題提起② 飯塚 哲哉
新事業創造推進フォーラム 委員長</p> | <p>新事業創造と競争力強化に向けて</p> |
| <p>問題提起③ 小島 邦夫
副代表幹事・専務理事</p> | <p>グローバル戦略の推進に向けて</p> |

以下、次号で掲載

第3セッション 日本の競争力と『人間力』—ポスト小泉政権への期待と企業・経営者の取り組み—

司会：森田 富治郎 副代表幹事/人口一億人時代の日本委員会 委員長
問題提起：斎藤 博明 副代表幹事/格差を考える委員会 委員長
加賀見 俊夫 副代表幹事/多様な人材の活用委員会 委員長

第4セッション 信頼と自律の企業社会の構築に向けて—われわれが目指す『市場主義』とガバナンス—

司会：有富 慶二 副代表幹事/諮問委員会 委員長
問題提起：氏家 純一 副代表幹事/市場主義・民間主導社会のあるべき姿を考える委員会 委員長
長谷川 閑史 副代表幹事/企業経営委員会 委員長

>>第1セッション

ポスト小泉政権への期待①
—小さくて効率的な政府の実現—



司会 小島 邦夫氏
(副代表幹事・専務理事)

「骨太の方針2006」の中で、2011年度までの基礎的財政収支黒字化達成に向けた要対応額16.5兆円のうち、少なくとも11.4兆円の歳出削減が明記されたことは高く評価したい。しかし、各省庁のやりたいことが、それが本来政府のやるべきことかどうか吟味されないまま並んでいるという疑念が消えない。例えば、片側で政策金融改革を唱えながら、再チャレンジ支援の中で経営者の資質や事業の見込みに基づく政府系金融の融資等の枠組み創出が掲げられている。さらに、同友会が主張してきた地方交付税抜本改革については全く触れられていない。小さくて効率的な政府の実現のために何が必要かを、ここでもう一度議論しておく必要がある。

問題提起 I

構造改革の加速と歳出削減の徹底で、
財政健全化の推進を！

細谷 英二氏 (副代表幹事／構造改革進捗レビュー委員会 委員長)



小 泉政権下の5年余の中で民間部門は、3つの過剰を克服し、自律的に競争力を回復させた。それに対し、公的部門では国債残高が150兆円以上も増加し、歳入に見合った財政支出の見直しは進んでいない。官のイノベーションを急がなければ、増税路線となり、持続的経済成長を維持できない恐れがある。プライマリーバランス回復の必須条件は、財政支出の大

半を占める地方財政・社会保障・特別会計を中心とした歳出の徹底的見直しである。

次期政権においては、構造改革の本質の軸をブラさず、国民に分かりやすい説明・説得を行い、積み残した改革の実行を加速することを期待する。また、官の既得権益を守ろうという動きも見え隠れするので、構造改革推進には公務員の制度改革など、“官”そのものの仕組みにメ

スを入れると同時に、“官”の透明性の向上、情報開示のレベルアップや政策評価の提言などが、これまで以上に求められる。

さらに、2011年度以降、GDP対比の債務残高を低下させるためには、2%、すなわち10兆円以上のプライマリーバランスの黒字化が課題となる。そのためにも「国・地方あわせた政府全体債務の一元的管理の仕組みづくり」が不可欠である。

参考 「骨太の方針2006」が示した歳出・歳入一体改革に向けた取り組み

- ・「財政健全化第Ⅱ期目標」として、2011年度に国・地方の基礎的財政収支を黒字化させる
- ・黒字化のための要対応額を16.5兆円と算定
- ・歳出改革により、11.4～14.3兆円を削減

11.4
～
14.3
兆円
の内
訳

- ・ 人件費 2.6兆円
- ・ 社会保障 1.6兆円
- ・ 公共投資 3.9～5.6兆円
公共事業関係費 ▲1%～▲3%
地方単独事業（投資的経費） ▲1%～▲3%
- ・ その他 3.3～4.5兆円
科学技術振興費 +1.1%～経済成長の範囲内
ODA ▲2%～▲4%

問題提起Ⅱ

国と地域は、地域の

①自己決定、②自己責任、③自助努力による 地域経営を確立させよ！

柴田 励司氏（地方行財政改革委員会 副委員長）



地方行財政改革は総論賛成でも、各論になると多くの利害関係者の思惑が表出し、建設的に進んではいけない。最も懸念されるのは、受益者たる一般市民の目線による議論不在の点だ。仕組みが複雑で難解ゆえ、国民の関心は薄い。しかし将来に禍根を残さないためにも、国民的議論を喚起する働きかけが必要である。

地方行財政改革の方向性として、同友会はこれまで「地域の①自己決定、②自己責任、③自助努力による地域経営の確立」を主張してきたが、改革は進んでいない。イメージ先行の批判的議論や、道州制や交付税廃止などのカタチ先行の議論は、問題の本質を見逃しかねないので、

避けるべきだ。

地方行財政改革とは、地方分権と財政健全化を同時に実現させるものである。そして、その鍵となるのが、国の関与・義務付けを法的に外す「新地方分権一括法」の制定であり、これが税源移譲にもつながってくる。

歳出削減という点からは、「真のナショナル・ミニマム」の再定義を進めるべきであり、これが交付税的なものの削減につながる。そのためにも、事業仕分けに本格的に取り組むチームを含めた臨調的組織「地方制度総合改革会議」を設置すべきである。

自己決定を拒むもの

- ▼ナショナル・ミニマムの押し付け
- ▼自治事務内の規制、法定受託事務
- ▼地域を管理する「総務省」の存在

- ・ローカルオプティマム（地域最適）へ
- ・地域の主体性の発揮へ
—地域のことは地域に任せる！

自己責任を拒むもの

- ▼“おらが村”的発想と地元代表議員
- ▼税源配分問題、地方交付税と地方債（財政移転の仕組み）
- ▼補助金だよりの事業計画

- ・住民の知恵と責任による個性ある地域づくり
- ・個々の政策の格差は是認し、地域の「個性」「強み」を発揮！
- ・受益と負担の一致が基本
住民の望む行政サービスを
知恵を絞って実現を

自助努力を拒むもの

- ▼スクラップ&ビルドの発想がないこと
- ▼国民の公的サービスへの際限ない要求
- ▼硬直的な公務員人事制度

- ・首長の経営責任の明確化と議会のガバナンス強化
- ・公務員のモチベーション向上
- ・住民は地域経営に関心を

問題提起Ⅲ

社会保障給付費抑制の確実な履行、 制度そのものの改革が、 持続可能で信頼される制度構築の両輪

門脇 英晴氏（社会保障改革委員会 委員長）



社会保障改革では、給付費抑制が大きな問題である。小泉改革では、年金、医療ともに

負担増と給付減で当面の制度維持を図ろうとしてきた。しかし、年金制度における賦課方式の踏

襲、予想を超える出生率の低下、生産年齢にあたる若年層のライフスタイルの変化等から、長期

的持続性には疑問が残る。次期政権は2011年度までに社会保障関係費1.6兆円の削減をしなければならないが、その間に、より長期的視点に立った抜本的改革を行うことが最大の課題である。

抜本的改革のポイントは、①経済社会の変化への対応、②簡潔で効率的な社会保障制度の構築の2つに集約される。①に関して2つの論点を、②に関しては3つの論点を指摘したい(右図参照)。中でも「受益と負担の関係」について、1) 国民年金

空洞化のしわ寄せが厚生年金に及んでいる、2) 給与所得者が国民年金に流れ込んできている、3) 現役世代の保険料が高齢者医療の財源を支えているなどの

問題が生じている。今後は受益と負担の関係を明確にし、国民が納得できる改革を進めるべきで、個人番号・個人会計の導入が必要になると考える。

抜本的な制度改革におけるポイント

①経済社会の変化への対応

- ▼少子・高齢化、人口減少、個人のライフスタイルの変化がもたらす多様な働き方、家族形態に対応した社会保障制度へ
- ▼年金・医療・介護等の高齢者中心型から、子育て、教育、就労支援にも配慮した社会保障制度へ

②簡潔で効率的な社会保障制度の構築

- ▼高齢期のナショナル・ミニマムの明確化とそれに則った制度へ
- ▼年金、医療、介護、生活保護等を一体的に改革し、整合性と相互補完性のある制度へ
- ▼受益と負担の関係を明確にし、簡潔で効率的な社会保障制度へ

意見交換

岩沙 弘道氏

地域の自己決定・自己責任・自助努力というスローガンはまさにその通りだ。各自治体は、第3セクターなども含めた連結のバランスシートを作り、財政状況を把握した上で、自治体の役割や行政サービスとは何かを考える必要がある。**地方においても「官から民へ」を徹底して進め、「小さな地方政府」を作るべきだ。**また、それを着実に実現するためのフレームワークやロードマップも必要である。

柿本 寿明氏

「骨太の方針」の歳出改革には**3つの大きな問題**がある。①**歳出削減計画が極めて不十分**で、経済状況に合わせて歳出削減額を緩和できる弾力条項が入っていること。②**早く増税路線に踏み切りたいと**

いう財務省的考えが透けて見えること。③これまでの「小さくて効率的な政府」という表現を「**簡素で効率的な政府**」に変えたことである。与謝野大臣も「中位の政府」を目指すと言っているようで、重大な路線変更だ。



氏家 純一氏

同友会で昨年4月に行ったシミュレーションによると、相当な歳出削減と増税を組み合わせなければプライマリーバランスは回復しない。しかも、**バランス回復後も、増税を見込まなければ債務のGDP比は低下しない。**このところ歳出削減と税収増で財政再建は

可能という議論も聞くが、ここで安心するのは危険だ。戦後、先進諸国において、GDP比140%の国債残高が国民に持続的に信用された例は見当たらない。

山中 信義氏

景気回復は、自動車、電機等の従来からの輸出産業が牽引している。10~20年先を見据えると新しい産業を興さなければいけないが、それには投資が必要だ。歳出削減にもっと抜本的な手を打ち、日本の将来の成長に必要な財源を確保するくらいまで取り組む必要がある。**日本がグローバルに戦うためには、単なるプライマリーバランスの回復だけでは済まない**という強い姿勢を出してほしい。

有富 慶二氏

危機的財政状況で、5%程度のリストラは信じられない。やはり、官から民への流れを作ることに一点に尽きる。官の関与をいかに減

らすか。業法を含め、**法律を変え**
るには、民間主導で臨調的な組織
を作ることが根本ではないか。

齋藤 敏一氏

高額の医療費がかかる人は生活習慣病の比率が高い。保険料を払い続けながら健康にも留意して医療費を使わなかった人と、そうでない人とは不公平にならないか。民間の損害保険ではインセンティブが導入されているが、医療保険は適用されていない。**健康保険へのインセンティブ導入について提言できないか。**

齋藤 博明氏

官と民の仕事の線引きを行い、公務員の定義づけを行うことで、公務員の人件費は減らせるはずだが、手付かずだった。市場化テストが行われているが、官のコスト計算の内訳がわからない。**市場化テストを進めれば、人件費もさらに削減できるはず。公務員改革を徹底すべきではないか。**



森田 富治郎氏

日本は、経済だけでなく、外交・教育・少子化問題等についても意思決定システムが弱く、強力に整備する必要がある。政治委員会が提言した「**内閣委員会**」制度は、**実現の難易度は高くとも、考えて**

いくべき方向だ

竹川 節男氏

歳入の増加には新しい産業を興す必要がある。民間の力を活かすための規制改革の重要性を再認識すべきだ。「骨太の方針」の社会保障部分には、同友会の提言が反映されている。国はナショナル・ミニマムに徹し、それ以外は民間の力を社会保障分野に入れて質を上げていくべきだと理解している。**混合診療、株式会社による病院の開設といった、社会保障分野における規制緩和が必要だ。**



林野 宏氏

縮小均衡ではなく、**産業構造を変えることで歳入の増加を加速していけないだろうか。**今は産業構造を変えなくても税収が上がっているが、日本の経済をGDP700兆円くらいに成長させるような、真に骨太な政策を明示すべき。

門脇 英晴氏

他の先進諸国と比べ、日本は、社会保障・教育に対する対GDP比の支出割合が低く、それ以外の支出割合が高い。**雇用・教育・真に必要な社会保障を除いた部分の歳入削減を訴えるべきだ。**欧州諸国は、教育や雇用への支出を行うことで社会の富を増やしている。

細谷 英二氏

まず、政府には、16.5兆円全額を歳出削減で対応した場合の痛みがどの程度なのかを示してほしい。**政府が将来の国民負担率の水準を示さなければ、国民は安心できない。**2点目として、社会保障にしても、国と地方の関係にしても、**受益と負担をセットにし“pay-as-you-go”の仕組みにしていかなければ、この国の構造は変えられない。**3点目として、税体系全体を早く議論し、消費税を基幹税とする新たな税体系に移行しなければいけない。

セッション総括

増税なき財政再建へ提言を 北城 格太郎氏

日本はまだ、収入に応じた経費構造になっていない。経費削減は大前提で、今は、財政再建の必要性を国民に伝えなければならない。次の総理になる方には、まず、マニフェストで11.4~14.3兆円をどのような手段で、いつまでにどのくらいの規模で削減するかを提示していただきたい。同友会としても、政権公約を示して総裁選に臨むことの重要性を訴えていくつもりだ。次に、増税なき財政再建を掲げ、16.5兆円の具体的削減案を作る必要がある。人件費の削減に踏み込めば、道州制の議論になるが、我々としても、道州制や持続可能な社会保障制度について、さらに検討すべきだ。また、これまでの政策提言を整合性ある形で見直し、増税なき財政再建への提言が行えるようにしたい。

>>第2セッション

ポスト小泉政権への期待②

—日本経済の新たな成長基盤の確立—



司会 桜井 正光氏
(副代表幹事/新時代のもの
づくり基盤委員会 委員長)

「骨太の方針2006」は、3%の経済成長をベースにプライマリーバランスを黒字化させ、その後の債務残高を減少させていくという方針を示している。第2セッションでは、この経済成長を具体的にどのような方向で、どのような施策で果たしていけばいいのかについて、「日本のイノベーション戦略」「新事業創造」「グローバル戦略」の3つの角度から検討したい。国レベルの話、経済・財政・企業の問題などをミックスしていくが、企業競争力が軸になり、そして、新しい事業やイノベーションをいかに起こすかということが原点となる。経済成長を遂げるために、経営者・産業界としていかにすべきかという観点で考えていきたい。

問題提起 I

日本の競争力を強化する
イノベーション戦略

藤森 義明氏 (日本のイノベーション戦略委員会 副委員長)



イノベーションこそが、社会の持続的成長のエンジンである。経済成長の主要3要因のうち、労働力と資本ストックは減少傾向にあり、イノベーションに期待するしかない。その本質には、現状に対する危機感、課題に挑戦する意欲と志、将来に対する目的意識が欠かれない。プロセスとしては、既存の枠組みを取り払い、異なる要素を積極的に取り込み、新しい価値創造に向けて皆が共通の目標に共鳴する必要がある。そして、阻害要因となっている硬直化した社会構造と閉鎖的で均質的な社会を打破し、国民の意識改革を促すために、“開かれた社会・多様性のある社会・夢のある社会”の実現を提言している。“開かれた社会”の実現に向け

ては、1) 垣根を取り払う、2) 挑戦を奨励する、3) 機会が公平にある、という3点が必要だ。それを前提に、次期政権には、①更なる構造改革の推進、②民間も交えた横断的な日本の競争力強化、を期待したい。“夢のある社会”の実現には、

技術立国の礎である「ものづくり力」など、日本の良さや強みを活かすことと、共鳴できる将来像を示すことが重要だと考えている。ポスト小泉政権には、①日本の強みの強化と伝承への取り組み、②将来の具体ビジョンの提示、を期待したい。

今後政府に求められる取り組み

1. “開かれた社会”の実現のために

①更なる構造改革の推進

道路特定財源の一般財政への移行の見送りや、公務員制度改革の遅延などに見られるように、小泉政権主導で始まった改革の多くが減速している。改革が形だけのものとならないよう、次期政権には更なる改革の推進を期待したい。

②民間も交えた横断的な日本の競争力強化

日本の競争力を強化するには、官僚主導で、省庁が自らの権益を守ることを優先した個別の取り組みから脱却する必要がある。次期政権には、政府主導で、産学官を交えた、省庁横断的な取り組みを期待したい。

2. “夢のある社会”の実現のために

①日本の強みの強化と伝承

戦後の日本の経済発展を築いてきた日本の技術力や思想に焦点を当て、強化すると共に次世代に引き継ぐ取り組みを産官学で推進。

②国民が共鳴できる日本の将来の具体ビジョンの提示

多様な人材が融合し、一体感を持って魅力的な国家を創造できるよう、日本の将来ビジョンをわかり易く国民に示す。

問題提起Ⅱ

新事業創造と競争力強化に向けて

飯塚 哲哉氏（新事業創造推進フォーラム 委員長）



第1の論点は、創業を取り巻く日本の環境の巨大な国際落差である。米国ではリニアモデル（中央研究所黄金時代）崩壊後、イノベーションの中心は大学やベンチャーに移行したが、日本では変化に弱い国家構造・文化構造ゆえに、機能不全のまま現在に至っている。パラダイムが激変する時代に、「片肺飛行」のような日本が将来の国際市場で生き残れるのかという強い危機意識が必要だ。

第2の論点は、「ものづくり立国・日本」の国際競争力である。電機業界等は、国際競争の狭間で苦戦を強いられているが、徹底した集中と選択がなされているのか疑問だ。また、集中と選択の結果の「非選択部門」の中にもイノベーションの種がある。

スピノフを親企業の競争力強化戦略と位置づけ、積極的に活用すべきだ。近年は日本の技術がどんどん海外へ流出しているが、この事態を止めるには、主たる産業の強化、イノベーションを続ける以外に手はない。

最後に、アクションの提案を

したい。リニアモデル崩壊時代のもうひとつのイノベーション手段がベンチャーだ。これからは努力と挑戦が報いられ、失敗を固定化しない社会の構築が求められる。この観点からヒト、カネといった限られた資源を有効に活用すべきだ。

アクションの提案

ベンチャーとは、リニアモデル崩壊時代のもうひとつのイノベーション手段
・低コスト・高効率の試行錯誤（T&E）のための産業インフラ
・拝金主義にあらず

●努力と挑戦が報いられ、失敗を固定化しない社会を

- 人
・キャリアオプションの豊かな国家に
・健全な流動化を（人が動かなければ働けない）
・集中と選択の非選択部門の人材とモノの活用
・熟年層の起業促進、技術の継承

●カネ

- ・直接金融、リスクマネーへのシフト
- ・預金中心の超安定志向から、次世代産業選別のVoter
- ・使えるエンジェル税制の実施を
- ・間接金融依存は「やりなおしの出来ない社会」の根源

●大手企業

- ・世界の競争で本当の強さを（戦略、シェア、利益率、時価総額）
- ・現在の一人当りの社会貢献は真のエリートに値するか
- ・ベンチャーは下請けにあらず、施し無用
- ・自身の競争力回復増強のために
- ・海外のみならず国内ベンチャーを活用（投資、M&A、取引、協業）
- ・徹底した集中と選択を
- ・スピノフを：非選択部門を本気で活用、外へ出せ、オプションを取れ

●創業企業

- ・大手を活用しなければ成長は無い
- ・個と知で武装せよ
- ・志を高く、大義を持って

問題提起Ⅲ

グローバル戦略の推進に向けて

小島 邦夫氏（副代表幹事・専務理事）



WTO交渉は決裂寸前で、日本のFTA/EPA交渉も遅々として進んでいない。その間に米国も中国も韓国も、アジ

ア諸国との交渉を進めているが、このままで日本の国際競争力を維持できるのか。

日本には、日米同盟・日米協

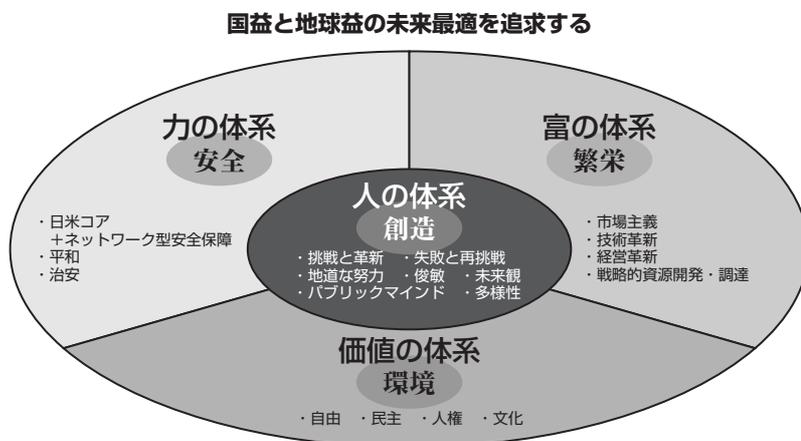
調路線を深化させるとともに、東アジア、オセアニア、インド、中東等の諸国と多次元なネットワーク外交が必要である。国際

貢献も、紛争後の復興支援、環境問題への貢献など、日本の強みを活かした外交を行うべきである。安全保障のためには強い経済力が不可欠だし、資源の獲得戦略も考える必要がある。こうした見地から日本の外交方針を考えると、国益と地球益の未来最適を追求する姿勢であるべきことが導かれる。

また、「安全」と「繁栄」をバランスさせるものとして、「環境」問題に取り組み世界に貢献する方向性がありうる。そして、日

本の最重要資産は人材そのものであり、継続して「創造」を生み出せるような意識変革、価値観形成に取り組むべきだ。

さらに、外交戦略、グローバル戦略を考える省庁横断的な組織を、官民共同で作り上げることを提案したい。



意見交換

山中 信義氏

次期政権には**規制緩和をさらに推進する具体的施策を何よりも期待したい**。それによって新しいビジネスモデルや事業が生まれる。新市場や新規事業の立ち上げなど具体的な定量ノルマを設け、その成果をPDCAサイクルで確認してはどうか。さらに、日本の対内直接投資の比率は低すぎる。法的、税制的に対策を打たないと、少子化社会において外国のエネルギーを取り入れることはできない。



森田 富治郎氏

ベースに危機感を持たず夢を語るだけでは、総花的になってしまう。**将来ビジョンを考える際には個別分野における方向性と具体的な施策を出すことが重要だ。**

飯塚 哲哉氏

技術の流出は防げない。むしろ今の大きな問題は、国内からの人材の流出ではないか。**優秀な人材が国内で支援を得られず、外国資本と組んで事業化するケースが多い**。このまま人材流出が増加すると、事業化や技術継承ができなくなる危険がある。また、海外からの流入という点では、日本の場合、資本よりも優秀な外国人の流入が少なすぎる。もっとインセンティブを上げる必要があると思う。

氏家 純一氏

他国でも外国人排除の流れはあるが、日本の場合、特にその傾向が

強いのではないか。新しく会社法ができて、外国資本、対内直接投資を呼び込もうとしている。しかし、**対内直接投資はGDP比2%に過ぎず、英仏などの20～30%には遠く及ばない**。日本では会社を買う、部門を買うということに対して極めて制限的である。例えば三角合併など、実際に使いやすい法律にしていかなければならない。

藤森 義明氏

阻害要因としては、法的環境よりも、文化面など心理的拒絶感が大きいのではないか。インドや中国のような企業買収の規制は日本にはなく、基本的にはM&Aができる環境にある。もっと多様性のある文化が出てくることが重要だ。

岩沙 弘道氏

日本経済の安定的成長のためには、内需の拡大、特に日本ではサービス業を含め、この分野での

新規事業が創造されていく必要がある。そうした分野は経験則も活かさせ、多世代の人々が事業を起こせる領域になる。**今後はスキルやパワーや知恵のある人が、自分の得意な分野で新規事業を起こしていけることが非常に大切だ。**教育・介護・医療などの分野は、どれも事業創造の余地が大きい。



柴田 励司氏

イノベーションを引き起こしていく担い手は、基本的には「人」。これを国家的に進めていくには、**イノベーションを起こせる人材を意図的に育てていく環境整備が必要**で、多分それは学校だと思う。もうひとつ、中期の視点で事業を育てるという考え方を、個人投資家にも啓蒙していく必要がある。

長谷川 閑史氏

マクロの観点から、国家のパワー及び影響力の源泉は、経済力、マーケットサイズ、政治力、外交力、それらの背景にある人口、人材だと思う。**いくら国内でイノベーションや新規事業の創出を行ったとしても、自助努力、そして、自分たちの覚悟と決意だけで大丈夫なのか。**インドや中国のように、将来経済成長すればそれなりのマーケットサイズと人材を有する国があり、その一方で日本は

人口が減っていく。**日本が採るべき施策を戦略的に考える時機だ。**

山岡 建夫氏

技術の伝承の問題以上に、技術をどう作っていくかという「技能」の問題が深刻だ。ものづくりの場合、技術を伝承することが必要不可欠であるが、製造業の海外進出により、なかなか国内で教える環境が整っていない。ものづくりの技能工がいなため、ものが作れなくなってしまっている実態が大きな問題である。

松島 正之氏

日本外交の弱点は、国としての政策のプライオリティをつけていないことにある。**イノベーション戦略については、ヒト、税制・行財政といった法制度、経営といったソフトパワーの改善が新たな価値を生み出す**のであり、これからの日本ではソフトパワーが大きな課題と思う。



柿本 寿明氏

日本の成長力を高めるためには、東アジアとの連携は必要十分条件だ。東アジア自由貿易圏の形成に向けて、工程表も含め、提言を取りまとめるべき。また、ベンチャー企業の育成については、アーリーステージでのサポートが欠かせな

い。エンジェル税制の拡充については、同友会の他には目立って主張しているところがないようなので、引き続き訴えていくべきだ。

セッション総括

成長戦略と財政再建が両輪 北城 恪太郎氏

「財政再建」と比べ、「成長戦略」は議論が多岐にわたり、明確な意見表明が非常に難しい。「骨太の方針」の中でも具体策には乏しい面もあるが、「成長戦略」と「財政再建」が共に車の両輪との認識が示されたことは一歩前進である。また、対内直接投資の数字的な拡大に加えて、なぜ、経営者が外国人を敬遠するのも併せて検討していただきたい。さらに、外交戦略上、省庁横断的な組織が必要との認識はもっともである。

ベンチャーについては、開業の絶対数が少ないから新たな事業が生まれてきていないのが実状だ。我々も、今後さらに具体的な方策について提言していきたい。

企業は選択と集中を明確に 桜井 正光氏

大事な技術でなければ、流出でなく、むしろ隠れた技術に興味がある企業・ファンドが新事業創出のために、その技術育成を奨励するフレキシブルな環境が大事である。これは、企業が選択と集中を明確に行い、自社に必要な技術とそうでない技術を区別することが重要である。私が委員長を務める「新時代のものづくり基盤委員会」でも、今日の議論を参考に明確な具体策を示していきたい。



経済同友会夏季セミナー

参加者名簿—敬称略・役職は開催時—

<代表幹事>

北城 格太郎
(日本アイ・ビー・エム 取締役会長)

<副代表幹事>

桜井 正光
新時代のものづくり基盤委員会 委員長
(リコー 取締役社長執行役員)

岩沙 弘道
企業・経済法制委員会 委員長
(三井不動産 取締役社長)

細谷 英二
構造改革進捗レビュー委員会 委員長
(りそなホールディングス 取締役兼代表執行役会長)

氏家 純一
市場主義・民間主導経済社会のあるべき姿を考える委員会 委員長
(野村ホールディングス 取締役会長)

加賀見 俊夫
多様な人材の活用委員会 委員長
(オリエンタルランド 取締役会長兼CEO)

斎藤 博明
格差を考える委員会 委員長
(TAC 取締役社長)

下村 満子
国際問題委員会 委員長
(健康事業総合財団[東京顕微鏡院] 理事長)

有富 慶二
諮問委員会 委員長
(ヤマトホールディングス 取締役会長)

小島 邦夫
(経済同友会 副代表幹事・専務理事)

林野 宏
金融・資本市場委員会 委員長
(クレディセゾン 取締役社長)

長谷川 閑史
企業経営委員会 委員長
(武田薬品工業 取締役社長)

森田 富治郎
人口一億人時代の日本委員会 委員長
(第一生命保険 取締役会長)

<委員長・座長・副委員長・諮問委員—50音順—>

飯塚 哲哉
新事業創造推進フォーラム 委員長／諮問委員
(ザインエレクトロニクス 取締役社長)

池田 弘一
地方行財政改革委員会 委員長／諮問委員
(アサヒビール 取締役会長)

大江 匡
地方行財政改革委員会 副委員長／諮問委員
(プランテックアソシエツ 代表取締役)

大橋 洋治
NPO・社会起業委員会 委員長／諮問委員
(全日本空輸 取締役会長)

柿本 寿明
財政・税制改革委員会 副委員長／諮問委員
(日本総合研究所 シニアフェロー)

門脇 英晴
社会保障改革委員会 委員長／諮問委員
(日本総合研究所 理事長)

河野 栄子
諮問委員
(リクルート 特別顧問)

斎藤 敏一
創発の会 座長／諮問委員
(ルネサンス 取締役社長)

柴田 励司
地方行財政改革委員会 副委員長
(マーサー・ヒューマン・リソース・コンサルティング 取締役社長)

竹川 節男
行政改革委員会 副委員長／諮問委員
(健育会 理事長)

藤森 義明
日本のイノベーション戦略委員会 副委員長／諮問委員
(日本ゼネラル・エレクトリック 取締役会長)

松島 正之
格差を考える委員会 副委員長／欧州委員会 副委員長／諮問委員
(クレディ・スイス証券 シニア エグゼクティブアドバイザー)

山岡 建夫
諮問委員
(JUKI 取締役会長)

山中 信義
対内直接投資推進委員会 委員長／諮問委員
(日本エマソン 取締役社長)

米澤 健一郎
諮問委員
(ソニー学園 理事長)

(計28名)